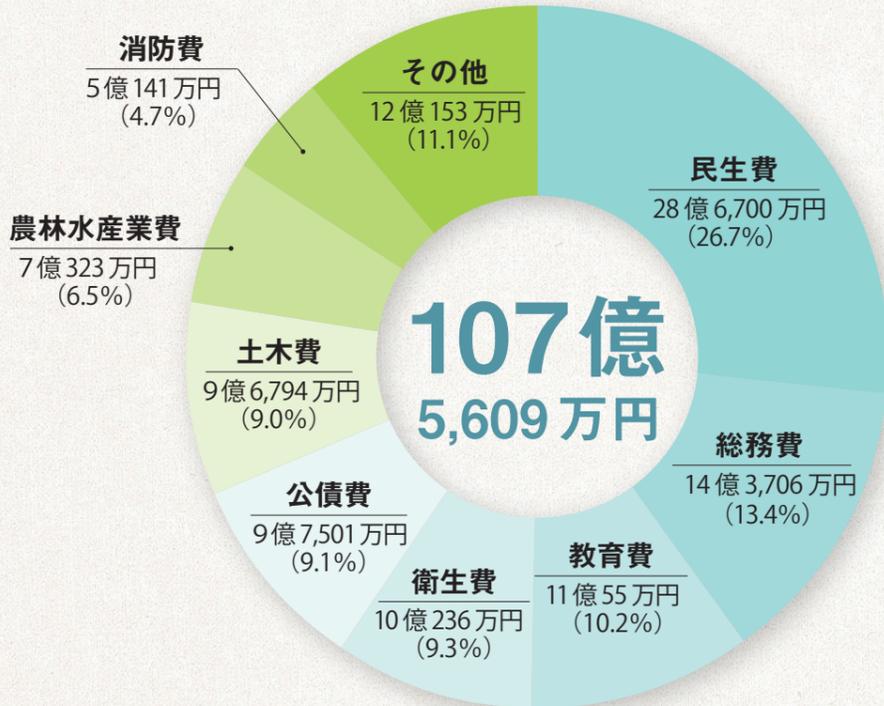


決・算・報・告

令和4年度決算が9月議会定例会で承認されました。新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）や物価高などの影響で、大きな決算規模となりました。町政は町民の皆さんや企業から納められた税金や、国庫支出金などをもとに運営されています。どれくらいの収入があり、どのような目的で使ったのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

《主な歳出》
4年度も引き続き新型コロナ対策事業を実施しました。加えて物価高騰対策事業として、各種給付金などの経済対策にも取り組みました。
民生費では「自立支援給付事業」や「子ども医療費無償化事業」などの福祉サービスに加えて、児童1人当たり1万5000円の給付事業に3174万円を支出しました。総務費では物価高騰対策として、国の補助金を活用した住民税非課税世帯への給付事業に1億1634万円、国の要件に該当しない住民税非課税世帯への給付事業に2208万円、「生活応援商品券給付事業」に1億5784万円を支出しました。
衛生費では「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、商工費では「プレミアム付き応援チケット事業」などへの支出があります。
その他、石畳小学校耐震補強事業や、内子・天神の2地区の放課後児童クラブ整備事業などにも取り組みました。



？ 語句の説明

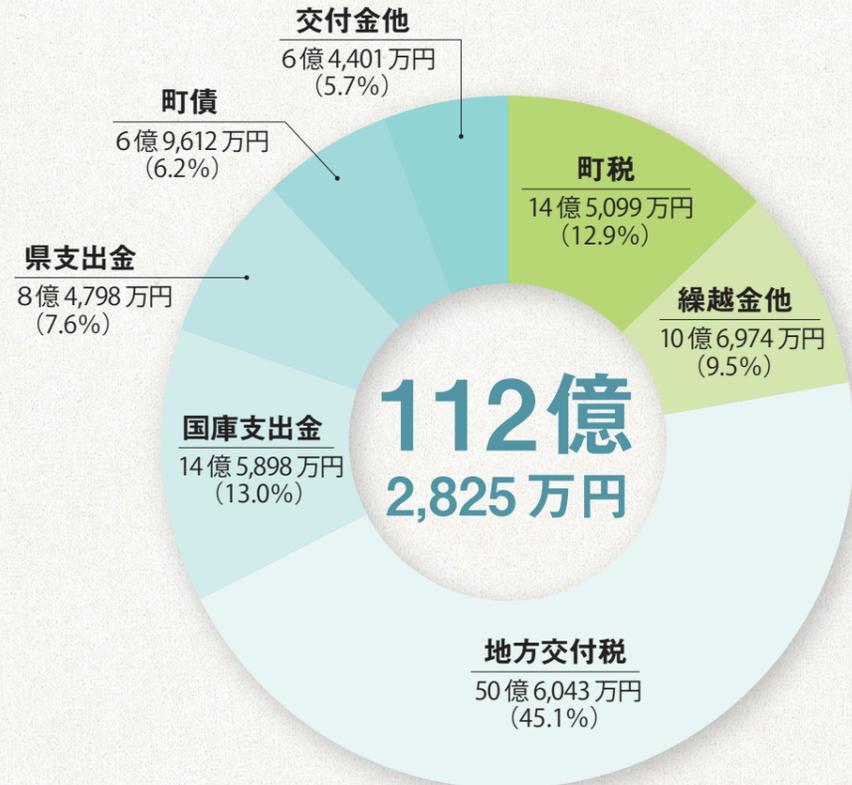
- 民生費 ……高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 総務費 ……総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 教育費 ……小中学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われた費用
- 衛生費 ……町民の健康増進や、ごみの処理などに使われた費用
- 公債費 ……町の借入金の返済に使われた費用
- 土木費 ……道路橋梁や公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- 農林水産業費 ……農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 消防費 ……地域の防災力の向上の他、広域消防の負担金や消防団の運営にかかる費用
- その他 ……ここでは議会費、商工費、災害復旧費、諸支出金を含めている

(単位：万円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
小田分校寄宿舎	2,207	2,207	0
国民健康保険事業	19億638	18億9,143	1,495
後期高齢者医療保険事業	2億6,275	2億5,731	544
介護保険事業	27億9,230	27億3,605	5,625
介護保険サービス事業	1,195	1,195	0

02一般会計 歳出

《感染対策と物価高騰対策を実施》
国庫支出金などを活用し、新型コロナウイルスの感染対策や物価高騰に対する経済対策に約7億2000万円を支出しました。対策費には各種給付金や補助金の他、生活応援商品券の給付、公共施設の改修、新型コロナウイルスワクチン接種、検査キット配布事業などが含まれています。



？ 語句の説明

- ※依存財源 ……円グラフ中の「町税」「繰越金他」以外が依存財源
- 町税 ……町民の皆さんが町に納める税金。町民税、固定資産税、軽自動車税などがある
- 繰越金他 ……ここでは繰越金の他、分担金及び負担金、手数料、寄付金、繰入金などを含めている
- 地方交付税 ……どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- 国庫支出金 ……町が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金（県支出金は県が交付）
- 町債 ……財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りたお金
- 交付金他 ……地方消費税交付金やゴルフ場利用税交付金など、町の規模などに応じて交付されるお金。ここでは地方譲与税も含めている

01一般会計 歳入

《物価高騰対策への国庫支出金》
昨年度に比べて地方交付税と、新型コロナウイルス対策の国庫支出金が減少しました。一方、物価高騰対策のための国庫支出金があり、給付金事業などに充てられています。国や県に頼る依存財源※は全体の77・6%でした。主要な事業には基金を取り崩して財源を確保しています。

4年度の主な事業(抜粋)



【生活応援商品券給付事業】
事業費：1億5,784万円



【石畳小学校耐震補強工事】
事業費：1億1,006万円



【内子第2放課後児童クラブ整備】
事業費：5,832万円

06 基金 —町の貯金—

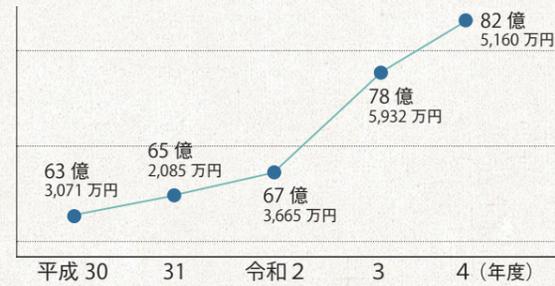
町の貯金残高は82億5,160万円
不測の事態に備えて計画的に運用

基金は歳入から歳出を引いて残っている金額があった場合に積み立てし、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩して事業費に充てます。4年度は「森林環境譲与税基金」から森林整備事業などに2,500万円、「公共施設整備基金」から五十崎自治センター空調工事などに1億3,700万円など、合計2億4,963万円の支出。一方で内子町地域振興基金などに合計6億4,191万円を積み立てました。



町民1人
当たりの貯金
54万486円

●基金残高の推移



07 健全化判断比率・資金不足比率

4年度の実質的な赤字や将来負担などに係る指標「健全化判断比率」と、公営企業ごとの資金不足がどの程度あるかを示す「資金不足比率」をお知らせします。内子町はどの指標も基準を下回り、良好な状態にあります。

健全化判断比率 ※1

内子町の財政状況は「健全段階」

一般会計などを対象とした実質収支は黒字です。全会計で資金不足はなく、安心できる状況です。「実質公債費比率」「将来負担比率」も国が定める早期健全化基準以下で、健全性を保っています。

健全化判断比率	4年度	基準	
		早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※2	—	14.15%	20.00%
連結実質赤字比率 ※3	—	19.15%	30.00%
実質公債費比率 ※4	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ※5	—	350.0%	

資金不足比率

すべての公営企業で資金不足はなく「安心」

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対して、どの程度あるかを示します。内子町は全ての公営企業で資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	

●用語の解説

※1 健全化判断比率：財政の健全度を表すもの。財政状況に応じて「健全段階」「第1段階」「第2段階」に区分される。

※2 実質赤字比率：一般会計などの、標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合。標準財政規模とは、普通交付税など、標準的に収入している経常一般財源の大きさをいう。

※3 連結実質赤字比率：全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率

※4 実質公債費比率：全会計と町が加入する他団体の会計で、標準的に収入している税金や地方交付税などのうち、借金の返済に使われている割合。(3カ年平均で表す)

※5 将来負担比率：内子町が背負っているすべての借金の大きさを示す割合。

04 公営企業会計

五十崎の配水管を耐震化、
下水道事業は計画的に施設を更新

《水道事業会計》

石畳地区への水道拡張工事を平成28年度から継続し、一部地域への給水を始めました。五十崎地区では配水管の耐震化工事を実施。今後も安全でおいしい水を供給するため計画的に整備を進めます。

《下水道事業会計》

浄化センター耐震・改築更新工事を始めました。今後も計画的に下水道施設を更新し、効率的に管理するよう努めます。

●収益的収支

…水道水の供給、汚水の適切な処理に必要な財源と経費 (単位:万円)

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	4億827	3億4,470	6,357
下水道会計	2億8,715	2億8,660	55

●資本的収支

…水道・下水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費 (単位:万円)

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	3億5,112	2億6,174	8,938
下水道会計	1億1,712	1億7,359	△5,647

※下水道会計の不足額は、これまで蓄えてきた内部留保資金などで補填しました。

05 町債 —町の借金—

町の借金残高は110億2,937万円

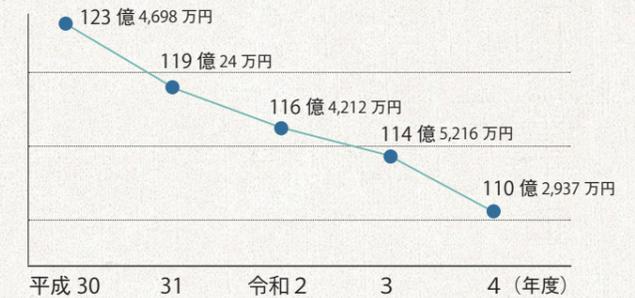
適正な借入・償還で前年度より4億2,279万円減少

町債は大きな事業をするために借り入れるお金のことで、整備した社会資本を今後利用する人たちにも公平に負担してもらうための役割も担っています。石畳小学校耐震補強工事に5,540万円、内子・天神児童クラブ整備事業に3,110万円の他、施設や道路の整備、災害復旧などに合計8億1,502万円を借り入れました。一方で12億3,781万円の元金償還を行い、町債残高は前年度より4億2,279万円減少しました。



町民1人
当たりの借金
77万2,432円

●町債残高の推移



決算審査意見

赤穂英一 代表監査委員
菊地幸雄 監査委員

4年度の一一般会計、特別会計および公営企業会計の決算審査は、地方自治法第233条、地方公営企業法第30条および内子町監査基準に基づき、決算資料などを中心に、関係書類の審査、関係職員からの聴取、財務監査や前年度決算審査における指導事項などへの対応状況の確認も含めて実施した。加えて抽出した工事については、書面監査と現地監査を実施した。

その結果、各会計の決算書および関係調書などは、予算ならびに関係法令に準拠して作成されており、誤りのないものと認められた。工事も適正に施行されていた。

公営企業である下水道事業の経費回収率は48・84%で、必要とされる100%を大幅に下回っており、全国の類似団体や愛媛県内の団体と比較しても大幅に低調である。加えて一般会計から多額の基準外繰り入れを行っている。使用料金の適正化を含め、安定した下水道事業の経営のため、改善に取り組む必要がある。

※詳細はホームページをご覧ください。

ID ……内子町ホームページにあるページID検索に、IDマークの下の数字を入力してください。